

SUMMARY

徳島経済

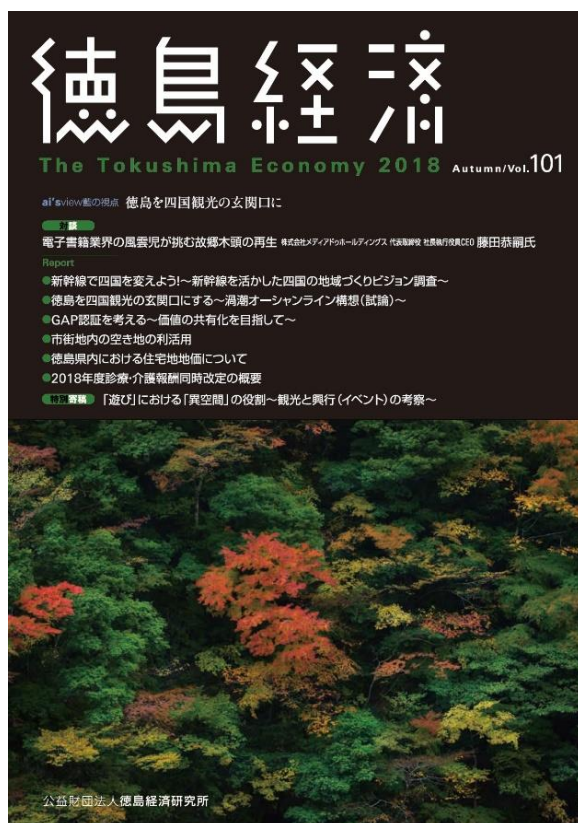
vol.101 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.101』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを掲載しています。

今回の2018年秋号（vol.101）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙
「那賀町」

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.101)が必要な方にご連絡ください。

当研究所 HP(<http://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です。

電子書籍業界の風雲児が挑む故郷木頭の再生

株式会社メディアドゥホールディングス 代表取締役 社長執行役員 CEO 藤田恭嗣氏

電子書籍の取次ビジネス最大手のメディアドゥ創業者藤田恭嗣氏(旧木頭村出身)との対談。1994年大学在学中に起業し、その後いろいろな事業を経て2006年に電子書籍事業を開始。「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」のビジョンのもと、事業を拡大していく。2013年に東証マザーズに上場、2016年には東証1部に市場変更。2017年3月、当時業界1位だった「出版デジタル機構」を買収し、電子書籍の取次ビジネスにおいて最大手となる。同9月、持株会社体制に移行し、社名を「株式会社メディアドゥホールディングス」に変更し、「メディアドゥ」や「メディアドゥテック徳島」など子会社9社を統括する。

後半は、故郷木頭再生の話。

2007年那賀町木頭にメディアドゥ徳島木頭事業所を開設、2013年には「黄金の村」を設立し、木頭ゆずの栽培から加工・販売までを行っている。それにとどまらず、徳島初のグランピング施設を導入したキャンプ場「CAMP PARK KITO」、世界一のマンガ図書館を中心とした「MANGA PARK KITO」、ゆずの農泊とマルシェの「YUZU PARK KITO」など、様々なプロジェクトが進行中である。

～ちょっと抜き書き～

●著作権法第一条は、著作物にとって最も重要な条項です。ここには、著作物は文化の発展に寄与するものであること、それゆえに広く頒布し、その利用と保護を調和しなければならないということが書かれています。それを読んだ時に、私は感動しました。規模は小さくても、この理念のためにやっていくべきであると心に誓ったのです。

●「黄金の村」という名前をつけたのは、私の父親が母親に、「この村を黄金の村にしたい」と言っていたからです。秋になればゆずが実って黄色くなります。ただ、ゆずは年配の方には管理が難しいので、父親は新しい事業として銀杏を植えることを考えていました。ゆずと銀杏、この二つの黄色の事業で村が豊かになる、すなわち黄金の村にしたいというのが父親の思いでした。これだ、このために私たちは生きるべきだと思い、「黄金の村」という名前の、みんなが豊かになれるような会社を作っていこうと決めたのです。

●Report● 研究員による調査レポート

調査：新幹線で四国を変えよう！

～新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査～ (担当 元木秀章)

新幹線は北海道から九州までつながり、空港、高速道路とともに、あって当たり前の必要不可欠な社会インフラとなっている。しかし、四国の新幹線は、1973年に基本計画路線として告示されたもののその後の進展は無く、このままでは、整備された地域との経済的格差などが拡大していく恐れもある。そこで2017年7月、四国4県の自治体や経済界、観光業界などによって四国新幹線整備促進期成会が設立され、この期成会が中心となって国への要望活動や機運醸成に向けた取り組みが、本格的に始まった。

こうした状況を背景に、四国の新幹線整備に対する理解促進、一層の機運醸成に向けて、新幹線が四国にどのような変化をもたらし、また、その効果を最大限に活かすためには、こ

れからの地域づくり、四国づくりはどうあるべきかを明らかにし、関係する全ての人が共有することを目的に、四国の地銀4行（阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）の包括提携「四国アライアンス」の「地域経済分科会」（各銀行系シンクタンクで構成）が調査の事務を担当し、「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査」報告書を作成した。

「渦潮オーシャンライン構想」とは、関空・USJー鳴門の渦潮・大塚国際美術館の間を、インバウンド専用シャトルバスで結ぶ、という構想である。

調査：徳島を四国観光の玄関口にする

～渦潮オーシャンライン構想(試論)～ （担当 荒木光二郎/元木秀章）

関西国際空港経由で入国したインバウンド客が、徳島県を訪れる割合はわずか0.5%と、素通りに近い状態にある。関空が地理的に近いにもかかわらず、その立地優位性を十分に活かしておらず、関西エリアから誘客する取り組みが遅れているのが実情である。

「渦潮オーシャンライン構想」とは、USJおよび鳴門の渦潮、それに大塚国際美術館をつなぐエリアを広大なテーマパークに見立ててブランディングし、インバウンド専用シャトルバスで結ぶ、というものである。本稿では、関空経由で徳島県を訪れるインバウンド客を増やし、徳島県のインバウンド客の底上げを実現するため、渦潮オーシャンライン構想の背景にある考え方や実現可能性、課題などについて考察を加え、論点を整理している。

GAP 推進にあたり、現場の生産者や流通市場、一般消費者まで広く認知度を向上させ、価値の共有化を図っていく必要がある。

調査：GAP 認証を考える ～価値の共有化を目指して～（担当 佐々木志保）

GAP(Good Agricultural Practice)は「良い農業の実践」を意味し、実施のメリットとして、農業経営の改善や品質向上、農作業事故の減少などが挙げられる。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に世界水準のGAP導入が条件となったことを契機に、政府主導のもとGAPの実施やGAP認証取得が進められている。

GAP認証には、「GLOBALG. A. P. 認証」や「JGAP/ASIAGAP 認証」など様々な種類があり、徳島県には「とくしま安²GAP 農産物」認証制度がある。内容や費用、効果などを検討し、自分たちに合ったGAPを選ぶ必要がある。また、GAP推進の課題として、指導員の充実やGAPそのものの認知度向上などが考えられる。特に、現場の生産者や流通市場、一般消費者まで、広く認知度を向上させることが急務であり、価値の共有化を図ることが求められる。

人口減少時代における市街地の空き地の利活用には、地元自治体等の行政や地域コミュニティによる政策的取り組みが必要である。

調査：市街地内の空き地の利活用（担当 大谷 博）

空き地等の利活用は、第一義的には、土地所有者が考えるべきものであるが、利用価値が低く、土地取引市場に乗らない、市場取引コストを賄えない土地については、土地所有者のみに利用を図るよう求めても、現状を改善することは難しい。こうした空き地等については、民間だけでなく、地元自治体等の行政や地域コミュニティによる政策的取り組みが必要であろう。市場性（民間企業にとって）がない土地でも地元の住人なら使いたいと思うニーズは少なからず存在するケースが見られる。市場原理では困難だけど、イベント広場、コミュニティガーデン、花壇・菜園といった用途に、視点を変えれば利用できる用途が案外見つかる。こうした利活用が土地所有者の維持管理経費を少しでも賄うことができれば、空き地の解消に向けての一つの方策になりうると考えられる。

徳島県の住宅地地価のピークは 1999 年と地方圏と比べても遅かったが、その後の下落率は大きかった。ここ数年は下落率が縮小しており、下げ止まりつつあるが上昇までには至っていない。

調査：徳島県内における住宅地地価について

(担当 蔭西義輝)

- ・徳島県のように住宅地地価のピークが後ずれした県に共通するのは、バブル期における上昇率が最も高いときでも 10%以下であったことである。
- ・2000 年以降下落に転じた中、04 年から 13～14 年にかけて大きな下落率が続き、以後はその度合いが縮小してきた。足元では、下げ止まりつつあるものの上昇までには至っていない。
- ・ここにきて一部で上昇に転じた地域が現れているものの、県内全体への広がりは見られない。高齢化や人口減少が進み、空き家対策など流動化、供給増につながることも想定される政策が進められようとする中、今後も本格的な上昇は期待しにくい状況である。

2018 年度診療・介護報酬同時改定によって、医療・介護の連携を強化し、切れ目のない医療・介護サービスを提供する地域包括ケアシステムの構築を促す姿勢が鮮明となった。

調査：2018 年度診療・介護報酬同時改定の概要

(担当 元木秀章/井上郷平)

2025 年に団塊世代が全て 75 歳以上を迎える「2025 年問題」に備えた動きが活発化している中で、2018 年度診療・介護報酬同時改定では、在宅・施設、地域社会の中で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築に向け、特に医療と介護の連携強化が重視されている。具体的な施策として、診療報酬ではかかりつけ医機能の推進や在宅医療の裾野の拡大、介護報酬では介護医療院の新設やアウトカム評価の導入などがある。

医療・介護を取り巻く環境の変化は速く、今後も地域包括ケアシステムの構築へと誘導されていく中で、徳島県内の医療機関、介護事業者は自院・自施設のビジネスモデルを見極め、いかに地域に根ざした事業展開ができるかが問われており、今後もその動向が注目される。

●特別寄稿●

◆「遊び」における「異空間」の役割 ～観光と興行(イベント)の考察～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

近代合理主義というのは「いかに効率よく生産活動を行うか」を基本原則として、理屈に合わないこと、無駄なモノコトは排除してきた。しかし、「遊び」を全く否定すると、本来の目的の生産活動にまで支障が生じることが多く、レクリエーション(recreation)という言葉が、そのことを的確に表している。

旅もイベントも楽しみを求めるための行為で、キーワードは「異空間」。最近では遊びのなかに「異界」的要素を希求するとともに、異界を合理的な産業に仕立て上げる時代が到来しつつある。そして、異界の創出に必要なのは、参加しているという体験と、異界のシナリオだ。

今まで近代的社会を構築するために信じてきた合理主義の考え方は、変化するべき時がきている。しかし、来るべき世界の根本原理が非合理主義なら、近代以前への逆戻りだ。それは何を意味しているか、あらゆる領域で考えるときが来たようだ。